

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年3月22日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (毎月決算型) 【運用報告書(全体版)】

第24作成期（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

第139期 / 第140期 / 第141期
決算日 2024年10月17日 決算日 2024年11月18日 決算日 2024年12月17日

第142期 / 第143期 / 第144期
決算日 2025年1月17日 決算日 2025年2月17日 決算日 2025年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			投 資 券 信 組	託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 講 落			
115期(2022年10月17日)	円 10,021	円 90		% △8.6		% 96.7	百万円 12,535
116期(2022年11月17日)	10,325	90		3.9		98.5	13,501
117期(2022年12月19日)	10,170	90		△0.6		98.7	14,216
118期(2023年1月17日)	9,764	90		△3.1		97.2	14,240
119期(2023年2月17日)	9,958	90		2.9		97.4	14,721
120期(2023年3月17日)	9,314	90		△5.6		96.8	13,974
121期(2023年4月17日)	9,361	90		1.5		96.7	14,137
122期(2023年5月17日)	9,484	90		2.3		97.9	14,467
123期(2023年6月19日)	9,425	90		0.3		97.8	14,333
124期(2023年7月18日)	9,280	90		△0.6		97.1	14,185
125期(2023年8月17日)	9,137	90		△0.6		97.7	13,779
126期(2023年9月19日)	9,311	90		2.9		96.5	13,889
127期(2023年10月17日)	8,951	60		△3.2		98.5	13,167
128期(2023年11月17日)	9,141	60		2.8		98.2	12,335
129期(2023年12月18日)	9,069	60		△0.1		96.3	11,677
130期(2024年1月17日)	9,259	60		2.8		97.5	11,303
131期(2024年2月19日)	9,044	60		△1.7		97.0	10,537
132期(2024年3月18日)	8,996	60		0.1		97.0	10,123
133期(2024年4月17日)	9,018	60		0.9		97.6	9,600
134期(2024年5月17日)	9,353	60		4.4		98.4	9,764
135期(2024年6月17日)	8,903	60		△4.2		98.0	9,005
136期(2024年7月17日)	9,179	60		3.8		95.6	8,649
137期(2024年8月19日)	8,808	60		△3.4		97.3	7,828
138期(2024年9月17日)	8,954	60		2.3		96.7	7,690
139期(2024年10月17日)	8,974	60		0.9		96.1	7,587
140期(2024年11月18日)	8,732	60		△2.0		96.7	7,232
141期(2024年12月17日)	8,370	60		△3.5		96.1	6,760
142期(2025年1月17日)	8,362	60		0.6		93.8	6,631
143期(2025年2月17日)	8,349	60		0.6		96.8	6,454
144期(2025年3月17日)	8,169	60		△1.4		94.8	5,945

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 券 信 組	託 入 率
		騰	落		
第139期	(期 首) 2024年9月17日	円 8,954		% —	% 96.7
	9月末	9,048		1.0	95.2
	(期 末) 2024年10月17日	9,034		0.9	96.1
第140期	(期 首) 2024年10月17日	8,974		—	96.1
	10月末	8,938		△0.4	95.9
	(期 末) 2024年11月18日	8,792		△2.0	96.7
第141期	(期 首) 2024年11月18日	8,732		—	96.7
	11月末	8,670		△0.7	97.0
	(期 末) 2024年12月17日	8,430		△3.5	96.1
第142期	(期 首) 2024年12月17日	8,370		—	96.1
	12月末	8,542		2.1	97.2
	(期 末) 2025年1月17日	8,422		0.6	93.8
第143期	(期 首) 2025年1月17日	8,362		—	93.8
	1月末	8,435		0.9	94.8
	(期 末) 2025年2月17日	8,409		0.6	96.8
第144期	(期 首) 2025年2月17日	8,349		—	96.8
	2月末	8,210		△1.7	94.8
	(期 末) 2025年3月17日	8,229		△1.4	94.8

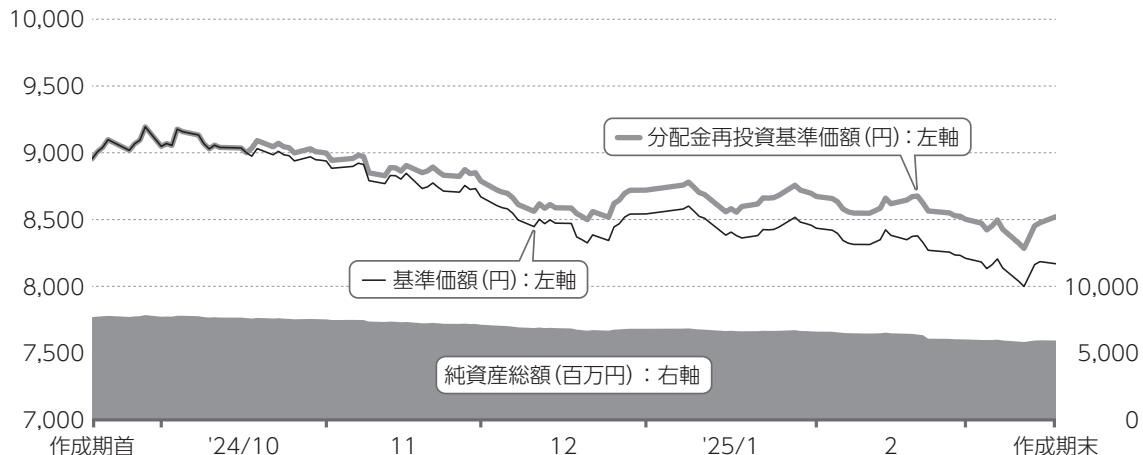
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,954円
作成期末	8,169円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	-4.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 米国の利下げペース鈍化を受けて、米国と金融政策で連動する香港ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国の利下げペース鈍化や米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感を背景に、シンガポールリートやオーストラリアリートが下落したこと
- 日銀が追加利上げするなかで、金融政策の正常化見通しから金利の先高観が払拭されず、Jリートが下落したこと

投資環境について(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

リート市場では、香港が上昇し、日本、シンガポール、オーストラリアが下落しました。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドルが上昇し、オーストラリアドルが下落しました。

Jリート市場

Jリートは、主力セクターであるオフィス空室率の低下など、事業環境に特段ネガティブな材料はないものの、金融政策正常化を示唆する日銀の追加利上げへの警戒が一段と強まるなかで、期の前半に軟調な展開が続きました。12月の会合で政策金利は据え置かれましたが、2025年1月の追加利上げが予見されるところで材料出尽くしとなり、Jリート市場は反発しました。加えて、アクティビストの市場参入が明らかになり、Jリート市場全体の割安な価格が意識されて、期の後半は底堅い動きにつながりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の半ばまでは停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移でしたが、中国の全人代（全国人民代表大会）での政策期待等を背景に、期末にかけて上昇に転じました。

シンガポールリートは、米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感が、世界景

気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力になる懸念が強まり下落しました。

オーストラリアリートは、インフレの落ち着きによるRBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ期待が支えとなっていましたが、2月の利下げ発表時に追加利下げに慎重な姿勢を示したことや米国景気の減速懸念によるリスクオフを背景に下落が強まりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半は米国の利下げペース鈍化を受けて円安基調で推移しましたが、日銀の追加利上げ実施で金利差縮小が意識されて、期の後半は円高方向に進みました。

ポートフォリオについて（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は61銘柄で、アクティビストのJリートへの市場参入も考慮しながら、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けて、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、日本のウェイトは低めで推移していましたが、アクティビストのJリート市場参入を通じて、割安な価格への注目や、自己投資口取得等の投資主価値を高める動きが出てくる見通しのもと、銘柄数を拡大しながらウェイトを引き上げました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とするリートへの投資を高めました。

●アジア・オセアニア

香港では、人民元安を背景に香港の消費が中国本土に流出する事態は継続すると判断し、大手商業施設リートは低めのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感、米国の利下げペース鈍化による金利リスクの継続を考慮し、ウェイトを引き下げました。特に世界経済の影響を受けやすい産業施設リートのウェイトを減らしました。

オーストラリアでは、利下げが継続せず長期金利が高止まりする見通しから住宅開発を主力とするリートのウェイトを減らしました。一方、空室率の安定で業況の改善が見込まれるオフィス・複合型リートのウェイトを増やしました。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

ベンチマークとの差異について(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
当期分配金 (対基準価額比率)	60 (0.66%)	60 (0.68%)	60 (0.71%)	60 (0.71%)	60 (0.71%)	60 (0.73%)
当期の収益	11	4	31	34	26	28
当期の収益以外	48	55	28	25	33	31
翌期繰越分配対象額	1,528	1,472	1,443	1,418	1,385	1,354

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJ

リート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	69円	0.796%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,605円です。
(投信会社)	(33)	(0.382)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(販売会社)	(33)	(0.382)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	15	0.176	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(15)	(0.176)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
(d) その他費用	4	0.050	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(4)	(0.047)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	89	1.037	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

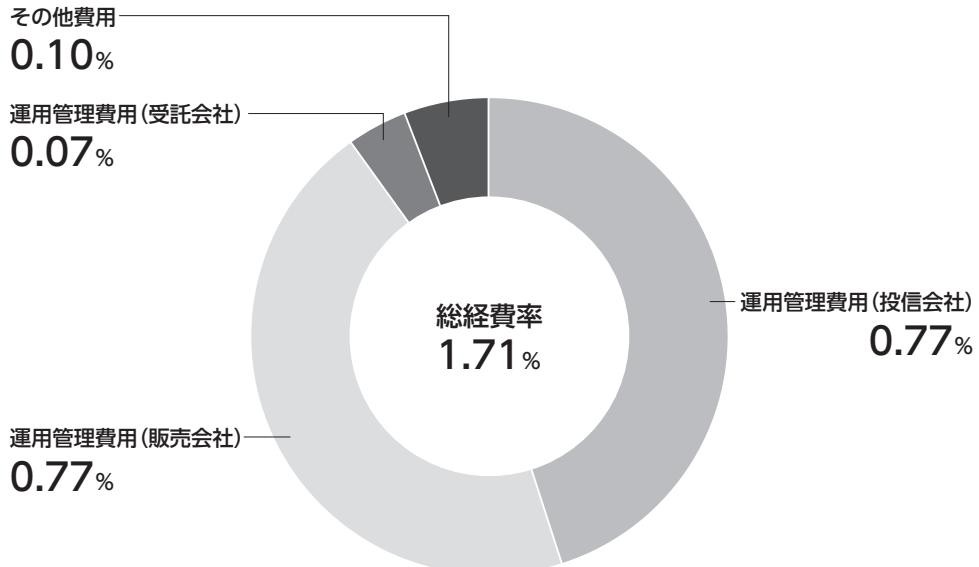
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当座成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 13,405	千円 32,961	千口 632,918	千円 1,500,335

■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	当 作 成 期				
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
投 資 信 託 証 券	百万円 4,175	百万円 214	% 5.1	百万円 5,621	百万円 137

※平均保有割合 85.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,993千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	229千円
(c) (b) / (a)	1.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月18日から2025年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 組入れ資産の明細（2025年3月17日現在）

親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	評価額
	口数	口数	
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 3,199,606	千口 2,580,093	千円 5,994,331

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,056,858,990口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 5,994,331	% 99.8
コール・ローン等、その他	11,046	0.2
投資信託財産総額	6,005,377	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（3,821,391千円）の投資信託財産総額（7,233,383千円）に対する比率は52.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.84円、1オーストラリア・ドル=94.22円、1香港・ドル=19.15円、1シンガポール・ドル=111.64円、1ニュージーランド・ドル=85.61円、1インド・ルピー=1.72円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月17日) (2024年11月18日) (2024年12月17日) (2025年1月17日) (2025年2月17日) (2025年3月17日)

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A) 資産	7,668,465,018円	7,324,793,019円	6,846,942,786円	6,694,154,069円	6,540,423,695円	6,005,377,903円
コール・ローン等	2,125,936	2,854,095	2,108,765	2,179,974	2,142,747	2,181,908
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	7,646,408,677	7,291,083,175	6,816,320,275	6,686,207,080	6,507,336,048	5,994,331,191
未収入金	19,930,405	30,855,749	28,513,746	5,767,015	30,944,900	8,864,804
(B) 負債	80,960,302	91,897,033	86,041,186	62,714,431	86,395,659	60,108,588
未払収益分配金	50,730,956	49,699,045	48,465,466	47,583,005	46,380,134	43,665,863
未払解約金	19,983,377	31,636,351	28,548,537	5,872,627	31,012,614	8,970,881
未払信託報酬	10,217,993	10,532,798	9,002,533	9,233,518	8,978,330	7,451,445
その他未払費用	27,976	28,839	24,650	25,281	24,581	20,399
(C) 純資産総額(A-B)	7,587,504,716	7,232,895,986	6,670,901,600	6,631,439,638	6,454,028,036	5,945,269,315
元本	8,455,159,355	8,283,174,234	8,077,577,779	7,930,500,989	7,730,022,484	7,277,643,962
次期繰越損益金	△867,654,639	△1,050,278,248	△1,316,676,179	△1,299,061,351	△1,275,994,448	△1,332,374,647
(D) 受益権総口数	8,455,159,355口	8,283,174,234口	8,077,577,779口	7,930,500,989口	7,730,022,484口	7,277,643,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,974円	8,732円	8,370円	8,362円	8,349円	8,169円

※当作成期における作成期首元本額8,588,365,532円、作成期中追加設定元本額67,065,632円、作成期中一部解約元本額1,377,787,202円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

■ 損益の状況

[自2024年9月18日] [自2024年10月18日] [自2024年11月19日] [自2024年12月18日] [自2025年1月18日] [自2025年2月18日]
 [至2024年10月17日] [至2024年11月18日] [至2024年12月17日] [至2025年1月17日] [至2025年2月17日] [至2025年3月17日]

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A) 配当等収益 受取利息	429円 429	529円 529	481円 481	388円 388	671円 671	798円 798
(B) 有価証券売買損益 売買益	76,837,545 78,233,251	△ 139,986,241 2,332,622	△ 234,985,004 3,248,809	50,469,862 51,503,057	45,606,868 46,623,530	△ 79,839,906 2,139,165
売買損	△ 1,395,706	△ 142,318,863	△ 238,233,813	△ 1,033,195	△ 1,016,662	△ 81,979,071
(C) 信託報酬等	△ 10,245,969	△ 10,561,637	△ 9,027,183	△ 9,258,799	△ 9,002,911	△ 7,471,844
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,592,005	△ 150,547,349	△ 244,011,706	41,211,451	36,604,628	△ 87,310,952
(E) 前期繰越損益金	△ 611,519,649	△ 542,069,868	△ 678,417,286	△ 930,058,707	△ 893,166,181	△ 825,002,675
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 271,996,039 (1,332,992,793)	△ 307,961,986 (1,265,914,729)	△ 345,781,721 (1,189,658,410)	△ 362,631,090 (1,145,114,124)	△ 373,052,761 (1,096,814,135)	△ 376,395,157 (1,008,313,048)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△1,604,988,832)	(△1,573,876,715)	(△1,535,440,131)	(△1,507,745,214)	(△1,469,866,896)	(△1,384,708,205)
(G) 合計(D+E+F)	△ 816,923,683	△ 1,000,579,203	△ 1,268,210,713	△ 1,251,478,346	△ 1,229,614,314	△ 1,288,708,784
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△ 50,730,956 △ 867,654,639	△ 49,699,045 △ 1,050,278,248	△ 48,465,466 △ 1,316,676,179	△ 47,583,005 △ 1,299,061,351	△ 46,380,134 △ 1,275,994,448	△ 43,665,863 △ 1,332,374,647
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 312,797,661 (1,292,198,903)	△ 353,958,660 (1,219,938,612)	△ 369,117,373 (1,166,351,032)	△ 382,490,500 (1,125,260,251)	△ 398,882,600 (1,070,986,838)	△ 399,046,258 (985,683,188)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△1,604,996,564)	(△1,573,897,272)	(△1,535,468,405)	(△1,507,750,751)	(△1,469,869,438)	(△1,384,729,446)
繰越損益金	△ 554,856,978	△ 696,319,588	△ 947,558,806	△ 916,570,851	△ 877,111,848	△ 933,328,389

*有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

*株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

*追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

*分配金の計算過程は以下の通りです。

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,929,334円	3,702,371円	25,129,814円	27,723,595円	20,550,295円	21,014,762円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,333,000,525	1,265,935,286	1,189,686,684	1,145,119,661	1,096,816,677	1,008,334,289
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,342,929,859	1,269,637,657	1,214,816,498	1,172,843,256	1,117,366,972	1,029,349,051
1万口当たり当期分配対象額	1,588.30	1,532.79	1,503.94	1,478.90	1,445.49	1,414.40
(f) 分配金	50,730,956	49,699,045	48,465,466	47,583,005	46,380,134	43,665,863
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

*分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第24作成期（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	投 資 券 信 組 託 入 率	純 総 資 產 額	期	騰 落	中 率	
				騰	落	%	
115期(2022年10月17日)	円 21,916	% △8.5	% 95.7				百万円 14,645
116期(2022年11月17日)	22,811	4.1	97.6				15,727
117期(2022年12月19日)	22,701	△0.5	97.7				16,421
118期(2023年1月17日)	22,024	△3.0	96.3				16,369
119期(2023年2月17日)	22,698	3.1	96.4				16,862
120期(2023年3月17日)	21,461	△5.4	95.7				15,989
121期(2023年4月17日)	21,808	1.6	95.7				16,140
122期(2023年5月17日)	22,334	2.4	96.9				16,510
123期(2023年6月19日)	22,438	0.5	96.8				16,323
124期(2023年7月18日)	22,337	△0.5	96.0				16,156
125期(2023年8月17日)	22,239	△0.4	96.7				15,707
126期(2023年9月19日)	22,913	3.0	95.4				15,826
127期(2023年10月17日)	22,203	△3.1	97.7				14,959
128期(2023年11月17日)	22,849	2.9	97.4				14,123
129期(2023年12月18日)	22,849	0.0	95.6				13,395
130期(2024年1月17日)	23,510	2.9	96.8				12,972
131期(2024年2月19日)	23,148	△1.5	96.2				12,134
132期(2024年3月18日)	23,207	0.3	96.3				11,653
133期(2024年4月17日)	23,447	1.0	96.9				11,110
134期(2024年5月17日)	24,507	4.5	97.6				11,316
135期(2024年6月17日)	23,515	△4.0	97.2				10,466
136期(2024年7月17日)	24,434	3.9	94.9				10,128
137期(2024年8月19日)	23,638	△3.3	96.5				9,112
138期(2024年9月17日)	24,221	2.5	95.9				8,990
139期(2024年10月17日)	24,468	1.0	95.3				8,911
140期(2024年11月18日)	24,006	△1.9	95.9				8,493
141期(2024年12月17日)	23,205	△3.3	95.4				7,966
142期(2025年1月17日)	23,381	0.8	93.0				7,824
143期(2025年2月17日)	23,545	0.7	96.0				7,639
144期(2025年3月17日)	23,233	△1.3	94.0				7,102

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

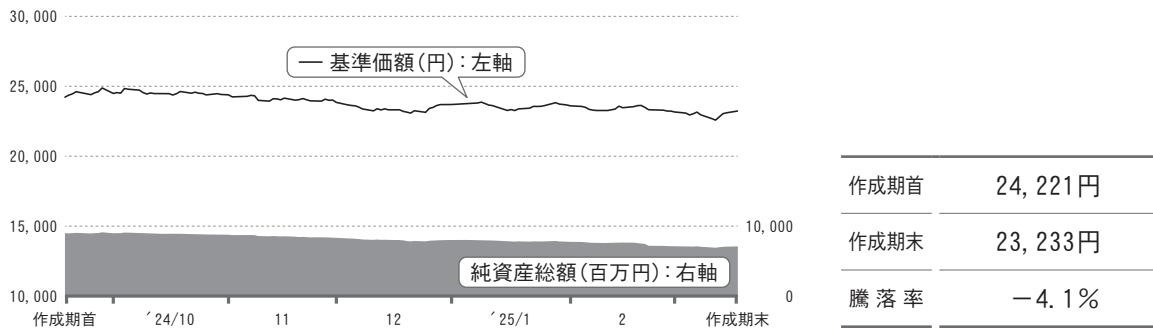
決算期	年月日	基 準 価 額		投証比	資券組	託入率
		騰	落			
第139期	(期首) 2024年9月17日	円 24,221		% —		% 95.9
	9月末	24,488		1.1		95.2
	(期末) 2024年10月17日	24,468		1.0		95.3
第140期	(期首) 2024年10月17日	24,468		—		95.3
	10月末	24,385		△0.3		95.8
	(期末) 2024年11月18日	24,006		△1.9		95.9
第141期	(期首) 2024年11月18日	24,006		—		95.9
	11月末	23,848		△0.7		96.9
	(期末) 2024年12月17日	23,205		△3.3		95.4
第142期	(期首) 2024年12月17日	23,205		—		95.4
	12月末	23,696		2.1		97.2
	(期末) 2025年1月17日	23,381		0.8		93.0
第143期	(期首) 2025年1月17日	23,381		—		93.0
	1月末	23,599		0.9		94.8
	(期末) 2025年2月17日	23,545		0.7		96.0
第144期	(期首) 2025年2月17日	23,545		—		96.0
	2月末	23,161		△1.6		94.8
	(期末) 2025年3月17日	23,233		△1.3		94.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の利下げペース鈍化を受けて、米国と金融政策で連動する香港ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の利下げペース鈍化や米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感を背景に、シンガポールリートやオーストラリアリートが下落したこと ・日銀が追加利上げするなかで、金融政策の正常化見通しから金利の先高観が払拭されず、Jリートが下落したこと

▶投資環境について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

リート市場では、香港が上昇し、日本、シンガポール、オーストラリアが下落しました。為替市場では対円で、香港ドル、シンガポールドルが上昇し、オーストラリアドルが下落しました。

Jリート市場

Jリートは、主力セクターであるオフィス空室率の低下など、事業環境に特段ネガティブな材料はないものの、金融政策正常化を示唆する日銀の追加利上げへの警戒が一段と強まるなかで、期の前半に軟調な展開が続きました。12月の会合で政策金利は据え置かれましたが、2025年1月の追加利上げが予見されるところで材料出尽くしとなり、Jリート市場は反発しました。加えて、アクティビストの市場参入が明らかになり、Jリート市場全体の割安な価格が意識されて、期の後半は底堅い動きにつながりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の半ばまでは停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移でしたが、中国の全人代（全国人民代表大会）での政策期待等を背景に、期末にかけて上昇に転じました。

シンガポールリートは、米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感が、世界景気に敏感なシンガポール経済への下押し圧力になる懸念が強まり下落しました。

オーストラリアリートは、インフレの落ち着きによるRBA（オーストラリア準備銀行）の利下げ期待が支えとなっていましたが、2月の利下げ発表時に追加利下げに慎重な姿勢を示したことや米国景気の減速懸念によるリスクオフを背景に下落が強まりました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半は米国の利下げペース鈍化を受けて円安基調で推移しましたが、日銀の追加利上げ実施で金利差縮小が意識されて、期の後半は円高方向に進みました。

▶ポートフォリオについて（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は61銘柄で、アクティビストのJリートへの市場参入も考慮しながら、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、日本のウェイトは低めで推移していましたが、アクティビストのJリート市場参入を通じて、割安な価格への注目や、自己投資口取得等の投資主価値を高める動きが出てくる見通しのもと、銘柄数を拡大しながらウェイトを引き上げました。市況の回復から賃料増額が期待できるオフィスを主力とするリートへの投資を高めました。

アジア・オセアニア

香港では、人民元安を背景に香港の消費が中国本土に流出する事態は継続すると判断し、大手商業施設リートは低めのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、米国トランプ政権による関税などの政策の不透明感、米国の利下げペース鈍化による金利リスクの継続を考慮し、ウェイトを引き下げました。特に世界経済の影響を受けやすい産業施設リートのウェイトを減らしました。

オーストラリアでは、利下げが継続せず長期金利が高止まりする見通しから住宅開発を主力とするリートのウェイトを減らしました。一方、空室率の安定で業況の改善が見込まれるオフィス・複合型リートのウェイトを増やしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年9月18日から2025年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年9月18日から2025年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	42円 (42)	0.177% (0.177)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.014 (0.014)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (0)	0.049 (0.047) (0.001)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	57	0.240	

期中の平均基準価額は23,775円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年9月18日から2025年3月17日まで)

投資信託証券

国内		当作成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
	サンケイリアルエสเตート投資法人	口 250	千円 20,989	口 —	千円 —
	S O S I L A 物流リート投資法人	270	29,574	120	12,858
	日本アコモレーションファンド投資法人	501 (200)	127,094 (—)	100	58,370
	森ヒルズリート投資法人	840	109,490	—	—
	産業ファンド投資法人	700	81,457	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人	910 (360)	183,212 (—)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	460	150,772	290	94,986
	G L P 投資法人	870	108,889	1,370	174,901
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	200	54,567	620	184,708
	日本プロロジスリート投資法人	900	220,362	1,165	277,915
	星野リゾート・リート投資法人	90	18,601	90	18,042
	O n e リート投資法人	70	16,885	9	2,186
	ヒューリッククリート投資法人	380	54,533	—	—
	日本リート投資法人	470 (1,065)	57,323 (—)	1,120	91,417
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	190	20,327	190	20,415
	サムティ・レジデンシャル投資法人	60	5,715	60	5,529
	野村不動産マスターファンド投資法人	120	17,497	1,330	188,080

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	ラ サ ー ル ロ ジ ポ ー ト 投 資 法 人	320	45,798	1,170	165,907
	ス タ ー ア ジ ア 不 動 産 投 資 法 人	800	41,889	—	—
	三 井 不 動 産 ロ ジ ス テ ク ス パー ク 投 資 法 人	255 (981)	26,190 (—)	470	47,037
	日本 ホ テ ル & レ ジ デン シ ャ ル 投 資 法 人	70	4,717	70	4,599
	投 資 法 人 み ら い	500	20,920	500	20,730
	C R E ロ ジ ス テ ク ス フ ァ ン ド 投 資 法 人	310	45,866	245	35,206
	ザ イ マ ッ ク ス ・ リ ー ト 投 資 法 人	70	8,097	70	7,713
	ア ド バ ン ス ・ ロ ジ ス テ ク ス 投 資 法 人	— (△ 840)	— (—)	—	—
	日 本 ビ ル フ ァ ン ド 投 資 法 人	295 (2,164)	36,432 (—)	985	139,975
	ジ ャ パ ナ リ ア ル エ 施 テ イ ツ 投 資 法 人	15 (1,560)	8,428 (—)	710	98,733
	日 本 都 市 フ ァ ン ド 投 資 法 人	460	42,500	2,100	201,268
	オ リ ッ ク ス 不 動 産 投 資 法 人	50	8,732	1,182	191,685
	日 本 プ ラ イ ム リ ア ル テ ィ 投 資 法 人	179	60,876	80	28,195
	東 急 リ ア ル ・ エ 施 テ イ ツ 投 資 法 人	500	84,314	—	—
	グ ロ ー バ ル ・ ワ ネ 不 動 産 投 資 法 人	890	87,730	370	39,986
	ユ ナ イ テ ッ ド ・ ア パ バ ナ 投 資 法 人	150	22,515	301	41,649
	森 ト ラ スト リ ー ト 投 資 法 人	606	37,548	—	—
	イ ン ヴ ィ イ ン シ ブ ル 投 資 法 人	380	23,959	1,900	123,658
	フ ロ ン テ ィ ア 不 動 産 投 資 法 人	200	15,764	200	15,601
	平 和 不 動 産 リ ー ト 投 資 法 人	60	7,405	60	7,615
	福 岡 リ ー ト 投 資 法 人	100	14,658	—	—
	K D X 不 動 産 投 資 法 人	710	105,136	730	107,720
	い ち ご オ フ ィ ス リ ー ト 投 資 法 人	695	56,871	90	7,482
	大 和 証 券 オ フ ィ ス 投 資 法 人	—	—	450	130,058
	ス タ ー ツ プ ロ シ ード 投 資 法 人	70	11,978	70	12,070
	大 和 ハ ウ ス リ ー ト 投 資 法 人	250	58,422	435	100,881
	ジ ャ パ ナ ・ ホ テ ル ・ リ ー ト 投 資 法 人	1,820	129,578	1,110	77,682
	大 和 証 券 リ ビ ン グ 投 資 法 人	810	73,297	1,610	142,992
	ジ ャ パ ナ エ ク セ レ ン ト 投 資 法 人	840	102,843	275	34,795
外 国	ア メ リ カ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT — (—)	口 千 ア メ リ カ ・ ド ル — (△ 27)	口 1,900,000	千 ア メ リ カ ・ ド ル 1,106
	オーストラリア	S C E N T R E G R O U P CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	口 千 オース 特 拉 里 亞 ・ ド ル 210,000 —	口 305,000 —	千 オース 特 拉 里 亞 ・ ド ル 1,059 45,000
					118

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	RURAL FUNDS TRUST	—	—	256,397 429
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	30,000	124	214,000 807
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	60,000	77	215,000 251
		D E X U S / A U	175,000	1,256	80,000 553
		G P T G R O U P	235,000	1,082	— —
		M I R V A C G R O U P	462,000	982	925,000 1,899
		S T O C K L A N D	50,000	264	173,000 886
		GOODMAN GROUP	56,000	2,015	53,500 1,889
		VICINITY CENTRES	460,000	1,016	— —
		CHARTER HALL GROUP	42,500	655	94,000 1,413
外 国	香 港	L I N K R E I T	102,000	口 千香港・ドル 3,579	口 千香港・ドル 328,000 10,989
	シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	200,000	口 千シンガポール・ドル 176	口 千シンガポール・ドル 1,321,000 1,217
		(—)	(△ 28)		
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	390,000	897	1,050,000 2,227
		(—)	(△ 0)		
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	490,000	1,044	590,000 1,270
		K E P P E L D C R E I T	300,000	654	550,000 1,174
		(92,723)	(183)		
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	250,000	649	365,000 959
		(—)	(△ 8)		
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	250,000	494	136,000 278
		(77,022)	(152)		
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	50,000	62	1,002,000 1,275
		(—)	(△ 31)		
		K E P P E L R E I T	520,000	443	520,000 432
ニュージーランド	ニュージーランド	CAPITALAND ASCOTT TRUST	655,000	580	42,000 36
		(—)	(△ 3)		
		CAPITALAND CHINA TRUST	430,000	360	115,000 79
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	285,000	1,042	42,000 162
		(—)	(△ 1)		
ニュージーランド	ニュージーランド	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	—	—	1,150,000 1,394
		(—)	(△ 6)		
		CAPITALAND INDIA TRUST	60,000	63	640,000 643
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,725,000	1,024	780,000 402
ニュージーランド	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	口 千ニュージーランド・ドル —	口 千ニュージーランド・ドル —	225,000 451

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 — (—)	チ ー ン ド ・ ル ピ ー — (—)	90,000	チ ー ン ド ・ ル ピ ー 32,130
		NEXUS SELECT TRUST	口 — (—)	— (—)	110,000	14,302

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月18日から2025年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 4,175	百万円 214	% 5.1	百万円 5,621	百万円 137	% 2.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	14,084千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	271千円
(c) (b) / (a)	1.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	作成期首	作成期末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
サンケイリアルエステート投資法人	—	250	20,950	0.3
S O S I L A 物流リート投資法人	—	150	16,140	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	—	601	68,754	1.0
森ヒルズリート投資法人	—	840	112,308	1.6
産業ファンド投資法人	—	700	81,060	1.1
アドバンス・レジデンス投資法人	—	1,270	184,150	2.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	170	56,950	0.8
G L P 投資法人	2,080	1,580	193,866	2.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	730	310	85,560	1.2
日本プロロジスリート投資法人	833	568	133,650	1.9
O n e リート投資法人	—	61	14,670	0.2
ヒューリックリート投資法人	—	380	53,846	0.8
日本リート投資法人	275	690	56,028	0.8
野村不動産マスタークファンド投資法人	2,450	1,240	174,220	2.5
ラサールロジポート投資法人	850	—	—	—
スター・アジア不動産投資法人	—	800	42,400	0.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	766	78,438	1.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人	320	385	56,094	0.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人	840	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	571	2,045	258,488	3.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	425	1,290	136,740	1.9
日本都市ファンド投資法人	3,643	2,003	186,279	2.6
オリックス不動産投資法人	1,182	50	8,770	0.1
日本プライムリアルティ投資法人	—	99	33,610	0.5
東急リアル・エステート投資法人	—	500	83,250	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	—	520	59,696	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	301	150	21,540	0.3
森トラストリート投資法人	—	606	37,329	0.5
インヴィンシブル投資法人	4,121	2,601	162,822	2.3
福岡リート投資法人	—	100	14,470	0.2
K D X 不動産投資法人	1,027	1,007	147,827	2.1
いちごオフィスリート投資法人	—	605	49,065	0.7
大和証券オフィス投資法人	680	230	65,504	0.9
大和ハウスリート投資法人	860	675	158,625	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	790	1,500	107,250	1.5

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
大和証券リビング投資法人	1,445	645	58,695	0.8	
ジャパンエクセレント投資法人	325	890	113,208	1.6	
合計	口数・金額	23,748	26,277	3,132,257	44.1
	銘柄数<比率>	20銘柄	35銘柄	<44.1%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※作成期末時点の保有銘柄のうち、日本アコモデーションファンド投資法人、G L P投資法人、日本プロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、日本ビルファンド投資法人、福岡リート投資法人、K D X不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスクレート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		
	口数	口数	評価額	邦貨換算金額	組入比率
(シンガポール) DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	口 3,323,300	口 1,423,300	千アメリカ・ドル 789	千円 117,573	% 1.7
小計	口数・金額	3,323,300	1,423,300	789	117,573
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.7%>
(オーストラリア) SCENTRE GROUP	口 555,000	口 460,000	千オーストラリア・ドル 1,527	千円 143,892	2.0
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	198,000	153,000	428	40,363	0.6
RURAL FUNDS TRUST	256,397	—	—	—	—
CHARTER HALL LONG WALE REIT	184,000	—	—	—	—
HOMECO DAILY NEEDS REIT	452,000	297,000	344	32,460	0.5
DEXUS/AU	—	95,000	690	65,073	0.9
GPT GROUP	—	235,000	1,017	95,873	1.3
MIRVAC GROUP	955,500	492,500	1,024	96,518	1.4
STOCKLAND	315,300	192,300	946	89,143	1.3
GOODMAN GROUP	179,400	181,900	5,604	528,040	7.4
VICINITY CENTRES	—	460,000	961	90,583	1.3
CHARTER HALL GROUP	151,200	99,700	1,628	153,399	2.2
小計	口数・金額	3,246,797	2,666,400	14,172	1,335,349
	銘柄数<比率>	9銘柄	10銘柄	—	<18.8%>
(香港) LINK REIT	口 931,000	口 705,000	千香港・ドル 25,979	千円 497,502	7.0
小計	口数・金額	931,000	705,000	25,979	497,502
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<7.0%>
(シンガポール) FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	口 1,321,000	口 200,000	千シンガポール・ドル 183	千円 20,430	0.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	660,000	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST	511,250	411,250	912	101,924	1.4
KEPPEL DC REIT	768,000	610,723	1,337	149,316	2.1

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末			組入比率	
	口数	口数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
CAPITALAND ASCENDAS REIT	1,090,000	975,000	2,554	285,184		4.0	
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	1,349,000	1,540,022	3,280	366,206		5.2	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,142,796	1,190,796	1,548	172,822		2.4	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	—	613,000	536	59,880		0.8	
CAPITALAND CHINA TRUST	—	315,000	223	24,968		0.4	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	243,000	986	110,141		1.6	
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,150,000	—	—	—		—	
CAPITALAND INDIA TRUST	733,300	153,300	144	16,087		0.2	
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	—	945,000	481	53,804		0.8	
小計	口数・金額	9,725,346	7,197,091	12,188	1,360,768	19.2	
	銘柄数<比率>	9銘柄	11銘柄	—	<19.2%>		
(ニュージーランド)	口	口	千円				
GOODMAN PROPERTY TRUST	231,000	6,000	11	988		0.0	
小計	口数・金額	231,000	6,000	11	988	0.0	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.0%>		
(インド)	口	口	千円				
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	270,000	180,000	66,034	113,579		1.6	
NEXUS SELECT TRUST	650,000	540,000	70,005	120,409		1.7	
小計	口数・金額	920,000	720,000	136,040	233,989	3.3	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.3%>		
合計	口数・金額	18,377,443	12,717,791	—	3,546,172	49.9	
	銘柄数<比率>	23銘柄	26銘柄	—	<49.9%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月17日現在)

項目	作成期末		比率
	評価額	比	
投資資証券	千円		%
コール・ローン等、その他	6,678,429		92.3
投資信託財産総額	554,953		7.7
	7,233,383		100.0

※作成期末における外貨建資産(3,821,391千円)の投資信託財産総額(7,233,383千円)に対する比率は52.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.84円、1オーストラリア・ドル=94.22円、1香港・ドル=19.15円、1シンガポール・ドル=111.64円、1ニュージーランド・ドル=85.61円、1インド・ルピー=1.72円です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月17日) (2024年11月18日) (2024年12月17日) (2025年1月17日) (2025年2月17日) (2025年3月17日)

項目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
(A) 資産	8,931,935,906円	8,624,599,932円	8,011,425,748円	7,846,126,614円	8,122,498,128円	7,367,300,001円
コール・ローン等	380,578,577	277,360,717	283,776,886	398,974,734	358,973,254	285,748,653
投資証券(評価額)	8,494,195,594	8,149,634,044	7,596,866,482	7,278,996,508	7,333,584,414	6,678,429,323
未収入金	61,541	154,904,887	77,571,364	111,661,434	357,783,559	338,882,687
未収配当金	57,100,194	42,700,284	53,211,016	56,493,938	72,156,901	64,239,338
(B) 負債	20,688,927	130,757,198	44,882,967	22,032,291	482,857,100	265,256,084
未払資金	—	99,011,164	14,300,959	7,405,847	451,540,962	255,567,925
未払解約金	20,688,927	31,746,034	30,582,008	14,626,444	31,316,138	9,688,159
(C) 純資産総額(A-B)	8,911,246,979	8,493,842,734	7,966,542,781	7,824,094,323	7,639,641,028	7,102,043,917
元本	3,642,000,119	3,538,259,895	3,433,134,710	3,346,310,379	3,244,643,797	3,056,858,990
次期繰越損益金	5,269,246,860	4,955,582,839	4,533,408,071	4,477,783,944	4,394,997,231	4,045,184,927
(D) 受益権総口数	3,642,000,119口	3,538,259,895口	3,433,134,710口	3,346,310,379口	3,244,643,797口	3,056,858,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,468円	24,006円	23,205円	23,381円	23,545円	23,233円

※当成期における作成期首元本額3,711,652,795円、作成期中追加設定元本額52,462,322円、作成期中一部解約元本額707,256,127円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型) 2,580,093,484円

Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型) 401,230,799円

F OF s用Jリート・アジアミックス・ファンド(適格機関投資家専用) 75,534,707円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 損益の状況

[自2024年9月18日] [自2024年10月18日] [自2024年11月19日] [自2024年12月18日] [自2025年1月18日] [自2025年2月18日]
 [至2024年10月17日] [至2024年11月18日] [至2024年12月17日] [至2025年1月17日] [至2025年2月17日] [至2025年3月17日]

項目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
(A) 配 当 等 収 益	13,424,098円	16,735,872円	40,870,283円	39,883,222円	30,253,270円	33,876,720円
受 取 配 当 金	13,335,645	15,876,068	40,785,842	39,779,476	30,147,663	33,791,471
受 取 利 息	88,453	80,284	84,441	93,666	93,719	85,249
そ の 他 収 益 金	—	779,520	—	10,080	11,888	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	77,547,092	△ 182,360,811	△ 317,929,857	20,429,219	24,493,016	△ 130,715,012
売 買 益	331,389,357	112,188,901	18,954,320	133,992,984	179,849,206	141,913,529
売 買 損	△ 253,842,265	△ 294,549,712	△ 336,884,177	△ 113,563,765	△ 155,356,190	△ 272,628,541
(C) そ の 他 費 用 等	△ 599,140	△ 442,821	△ 1,112,112	△ 413,666	△ 463,718	△ 892,005
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	90,372,050	△ 166,067,760	△ 278,171,686	59,898,775	54,282,568	△ 97,730,297
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,278,470,905	5,269,246,860	4,955,582,839	4,533,408,071	4,477,783,944	4,394,997,231
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 132,483,243	△ 169,601,949	△ 150,096,457	△ 119,978,124	△ 141,025,263	△ 257,623,261
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,887,148	22,005,688	6,093,375	4,455,222	3,955,982	5,541,254
(H) 合 計 (D + E + F + G)	5,269,246,860	4,955,582,839	4,533,408,071	4,477,783,944	4,394,997,231	4,045,184,927
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,269,246,860	4,955,582,839	4,533,408,071	4,477,783,944	4,394,997,231	4,045,184,927

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。